

確認問題

5 社会福祉 ①社会福祉の理念と概念

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 すべての人々を孤立や排除から擁護し、ウェルビーイングの実現につなげるよう、社会全体で包み支え合うという理念をソーシャル・エクスクルージョンという。
- 2 ノーマライゼーションとは、障害のある人を普通（ノーマル）の人として社会の中に位置づけ、対応することを意味する理念である。
- 3 ICF（国際生活機能分類）は生活を障害の有無だけでなく、心身機能・構造、活動、参加の要素に分けて広い視点からとらえるものである。
- 4 日本国憲法 第25条は、第1項で国民の生存権を、第2項で国の社会保障責任を示している。
- 5 社会福祉法の成立により、すべての福祉サービスにおいて利用契約制度が導入された。

解答

- 1 × ソーシャル・エクスクルージョンではなく、ソーシャル・インクルージョンである。
- 2 ○
- 3 ○
- 4 ○
- 5 × 生活保護法や児童福祉法など、一部は措置制度により実施されている。

確認問題

5 社会福祉 ②社会福祉の歴史の変遷

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 1834年に定められた新救貧法では、貧困者をより手厚く保護するため最低生活保障の原則が用いられた。
- 2 ジェーン・アダムスはロンドンにトインビー・ホールを設立した。
- 3 ベバリッジ報告は、5つの巨人悪に対する社会保障システムのひとつとして、ナショナルミニマムの確保を提案した。
- 4 リッチモンドはケースワークを理論化し、「ケースワークの母」と呼ばれた。
- 5 1874（明治7）年に成立した恤救規則は、貧困者の救済を国家責任とし、すべての困窮者を対象とした。

解答

- 1 × 劣等処遇の原則が用いられた。
- 2 × トインビー・ホールを設立したのは、サムエル・バーネットである。
- 3 ○
- 4 ○
- 5 × 救済の責任は、血縁者や地域共同体にあるとし、天涯孤独の者だけを対象とした。

確認問題

5 社会福祉 ③戦後日本の社会福祉の歩み

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 昭和20～30年代にかけて、生活保護法、児童福祉法、身体障害者福祉法、精神薄弱者福祉法（現・知的障害者福祉法）、老人福祉法、母子福祉法（現・母子及び父子並びに寡婦福祉法）のいわゆる社会福祉六法が成立した。
- 2 2000年の社会福祉基礎構造改革では、苦情解決、情報提供、第三者評価等が制度化された。
- 3 老人福祉法は、市町村に対し市町村地域福祉計画の策定を努力義務として課している。
- 4 「第4次少子化社会対策大綱」の目標として、「希望出生率2.0」が掲げられている。
- 5 「新子育て安心プラン」では、令和3年からの4年間で、約5万人分の保育の受け皿を整備するとしている。

解答

- 1 ○
- 2 ○
- 3 × 地域福祉計画を定めているのは、社会福祉法である。
- 4 × 希望出生率は2.0ではなく、1.8である。
- 5 × 約5万人ではなく、約14万人である。

確認問題

5 社会福祉 ④社会福祉の法体系

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 社会福祉法 第1条には、この法律の目的として福祉サービス利用者の利益の保護と地域福祉の推進を掲げている。
- 2 社会福祉法 第5条は、社会福祉事業者に対し、利用者の意向を十分に尊重するよう定めている。
- 3 第1種社会福祉事業は、国、地方公共団体または一般社団法人が経営することを原則とする。
- 4 民生委員は、市町村長から委嘱される民間の奉仕者であり、社会福祉法に規定されている。
- 5 特定非営利活動促進法は、一定の要件を満たしたボランティア（非営利）団体に法人格を付与することでその活動を支援することを目的としている。

解答

- 1 ○
- 2 ○
- 3 × 一般社団法人ではなく、社会福祉法人である。
- 4 × 民生委員を委嘱するのは厚生労働大臣、規定は民生委員法である。
- 5 ○

確認問題

5 社会福祉 ⑤社会福祉の実施体制

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 現在、児童家庭相談の第一義的窓口は市町村である。
- 2 児童福祉審議会は、市町村に設置が義務づけられている。
- 3 福祉事務所は、市町村に設置が義務づけられている。
- 4 社会福祉協議会は、地域福祉の推進を目的とした民間団体である。
- 5 社会福祉法人は、公益事業を行うことはできるが、収益事業を行うことはできない。

解答

- 1 ○
- 2 × 都道府県、指定都市、中核市に設置が義務づけられている。
- 3 × 都道府県、市、特別区に設置が義務づけられている。
- 4 ○
- 5 × 社会福祉法人は、収益事業ができる。

確認問題

5 社会福祉 ⑥利用者保護の仕組み

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 社会福祉法では、サービス提供者は利用契約についての書面を、契約時に利用者に対して交付することを努力義務としている。
- 2 社会福祉事業者に対する第三者評価は、都道府県が認定した民間業者が行う。
- 3 成年後見制度とは、精神障害や認知症等により判断能力が著しく不十分になった人の法律行為や財産管理等を、家庭裁判所が選任した成年後見人が行うものである。
- 4 日常生活自立支援事業は、第1種社会福祉事業である。
- 5 苦情解決等に対する運営適正化委員会は、福祉事務所に置かれる。

解答

- 1 × 努力義務ではなく、義務である。
- 2 ○
- 3 ○
- 4 × 第1種ではなく、第2種社会福祉事業である。
- 5 × 福祉事務所ではなく、都道府県社会福祉協議会に置かれる。

確認問題

5 社会福祉 ⑦ 貧困者施策

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 生活保護の4原理には、保護の補足性の原理がある。
- 2 生活保護の4原則には、個人単位の原則がある。
- 3 生活保護の種類は6種類で、すべて原則金銭給付である。
- 4 生活保護の保護費の負担割合は、国、地方公共団体共に2分の1ずつである。
- 5 生活困窮者自立支援法における生活困窮者とは、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができない者をいう。
- 6 「生活福祉資金貸付制度」の実施主体は都道府県社会福祉協議会である。
- 7 2018（平成30）年の子どもの貧困率は10%を下回っている。

解答

- 1 ○
- 2 × 個人単位ではなく、世帯単位の原則である。
- 3 × 種類は8種類、医療扶助と介護扶助は原則現物給付である。
- 4 × 国が4分の3、地方公共団体4分の1である。
- 5 × 正しくは、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者である。
- 6 ○
- 7 × 13.5%である。

確認問題

5 社会福祉 ⑧ 高齢者施策

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 1990（平成2）年の福祉八法改正により、在宅福祉サービスが福祉各法に位置づけられた。
- 2 2019年の「国民生活基礎調査の概況」によると、65歳以上の者のいる世帯は全世帯の約3割を占めている。
- 3 介護保険法では、60歳以上の者を第1号被保険者としている。
- 4 介護保険の財源は、保険料2分の1、公費2分の1となっている。
- 5 高齢者虐待防止法は、高齢者虐待の具体的な対応窓口として、地域包括支援センターを位置づけている。

解答

- 1 ○
- 2 × 正しくは、5割である。
- 3 × 60歳以上ではなく、65歳以上の者である。
- 4 ○
- 5 ○

確認問題

5 社会福祉 ⑨ 障害者施策

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 障害者基本法は、都道府県および市町村に障害者計画の策定を義務づけている。
- 2 障害者総合支援法は、サービス利用時の自己負担は原則応益負担となっている。
- 3 身体障害者手帳は、市町村長が交付する。
- 4 発達障害者支援センターは、障害者総合支援法に基づく相談機関である。
- 5 障害者虐待防止法は虐待の内容を、身体的虐待、心理的虐待、性的虐待、ネグレクトの4つに分類している。

解答

- 1 ○
- 2 × 応益負担ではなく、応能負担である。
- 3 × 市町村長ではなく、都道府県知事が交付する。
- 4 × 障害者総合支援法ではなく、発達障害者支援法である。
- 5 × 経済的虐待を加えた5つに分類している。

確認問題

5 社会福祉 ⑩社会福祉の財源と社会保障制度

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 社会保障には、社会的安全装置、所得再分配、リスク分散、社会および経済の安定・成長等の機能がある。
- 2 令和4年度の一般会計歳出の項目のうち、およそ3分の1が地方交付税交付金である。
- 3 令和3年度の社会保障給付費のうち、費目として最も多いのは医療である。
- 4 地方自治体において福祉等に支出される費用のことを、民生費という。
- 5 国民年金保険制度における第2号被保険者の被扶養配偶者は、第1号被保険者である。
- 6 育児休業給付は、雇用保険から支給される。
- 7 労働者災害補償保険は、通勤途中における負傷は対象としていない。
- 8 75歳以上になると、後期高齢者医療制度への強制加入となる。
- 9 健康保険や国民健康保険の保険給付には、高額医療費や出産育児一時金等がある。

解答

- 1 ○
- 2 × およそ3分の1が社会保障関係費である。
- 3 × 医療ではなく、年金である。
- 4 ○
- 5 × 第1号被保険者ではなく、第3号被保険者である。
- 6 ○
- 7 × 通勤途中における負傷も対象となる。
- 8 ○
- 9 ○

確認問題

5 社会福祉 ⑪社会福祉の従事者

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 社会福祉士は、社会福祉法に基づく任用資格である。
- 2 介護福祉士は、介護保険法に基づく業務独占資格である。
- 3 社会福祉主事は、福祉事務所に配置が義務づけられている。
- 4 児童指導員は、児童相談所に配置が義務づけられている。
- 5 身体障害者相談員は、身体障害者更生相談所への配置が義務づけられている。

解答

- 1 × 正しくは、社会福祉士及び介護福祉士法に基づく名称独占資格である。
- 2 × 正しくは、社会福祉士及び介護福祉士法に基づく名称独占資格である。
- 3 ○
- 4 × 児童指導員は、児童養護施設や障害児入所施設等の児童福祉施設に配置が義務づけられている。
- 5 × 身体障害者相談員は、原則在宅で援助を行う職員であり、福祉事務所への配属は義務づけられていない。

確認問題

5 社会福祉 ⑫社会福祉における相談援助

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 制度改善や制度創設等のために専門家や地域住民が行動することを、ソーシャルワーク・リサーチという。
- 2 バイステックの7原則の「統制された情緒関与」とは、利用者が自分や他人の生命を脅かしたり、人間関係を破壊することのないよう、制限を加え、制約することである。
- 3 利用者のニーズを適切に把握し、解決能力や活用できる資源の評価・分析をする過程をインターベンションという。
- 4 問題解決アプローチは、援助活動の過程で利用者自身が獲得した問題解決能力を支持し、補足や強化を行うもので、コイルが提唱した。
- 5 ストレングス視点とは、利用者のもっている「強み」に焦点をあてて援助することをいう。

解答

- 1 × ソーシャルワーク・リサーチではなく、ソーシャル・アクションである。
- 2 × 「統制された情緒関与」とは、援助者は自分の感情を自覚、コントロールし、利用者の感情に巻き込まれないよう注意しながらも受け止めることである。
- 3 × インターベンションではなく、アセスメントである。
- 4 × 提唱したのはパールマンである。
- 5 ○